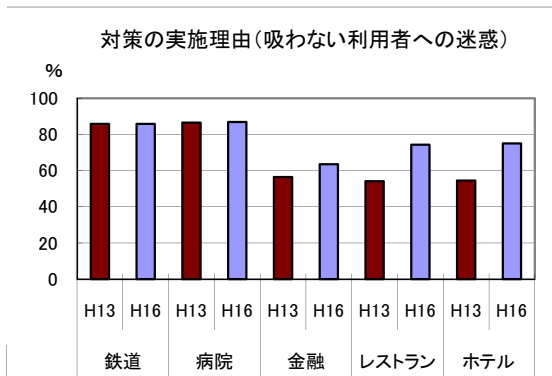
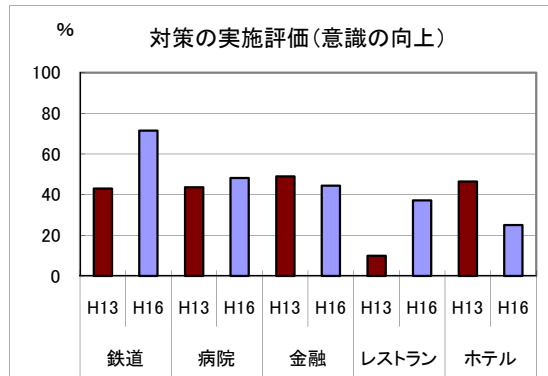


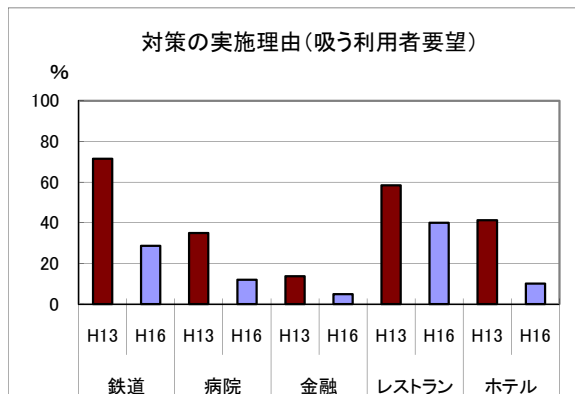
<図9>



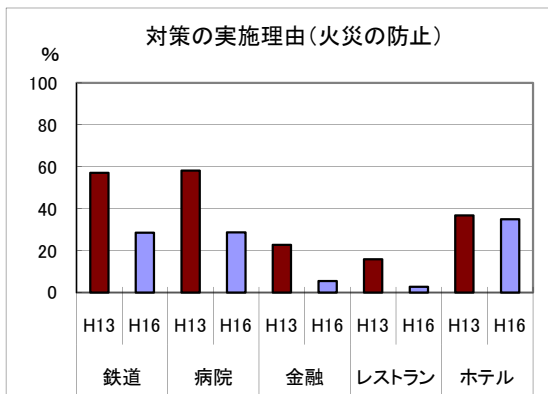
<図12>



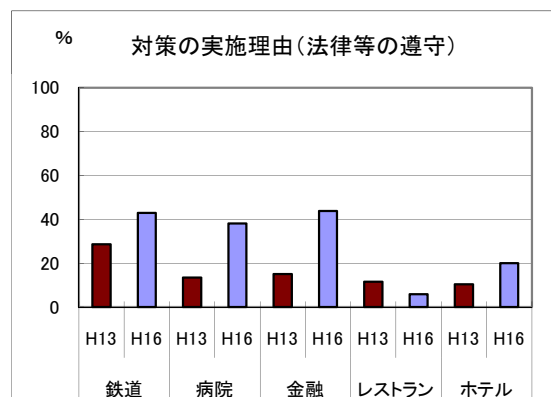
<図10>



<図13>



<図11>



■調査概要の比較について

【平成13年度】	【平成16年度】
○調査時期 平成13年10月	○調査時期 平成16年8月
○調査方法 郵送による	○調査方法 郵送による
○調査対象 鉄道(7)病院(371) 金融機関(730)レストラン(359) ホテル(188) 計1655施設	○調査対象 鉄道(7)病院(200) 社会福祉施設(200) 金融機関(200)デパート(200) レストラン(200)ホテル(200) 図書館等其他大型施設(100) 事業所(200) 計1507施設
○回収結果 回収1245 (回収率75.2%)	○回収結果 回収943 (回収率62.6%)

■調査結果の平成13年比較について

- 禁煙・分煙対策を進める上で必要であると考えられるものは、具体的手法の理解と事業主の理解とが高くなっていった。(図2、図3による)
- 禁煙・分煙対策の取り組みとして、押しなべて高くなっており、喫煙対策への意識の高さがうかがえた。(図4、図5、図6、図7による)
- 禁煙・喫煙場所の明示はされるようになっていった。(図8による)
- 喫煙対策の実施理由として、吸わない利用者への配慮、受動喫煙防止対策が高くなっており、健康増進法の影響が大きいと考えられる。(図9、図10、図11による)
- 喫煙対策の実施効果としては、職員等の意識の向上が高くなっていった。(図12による)
- 受動喫煙防止対策の概念から禁煙・分煙を実施するため、火災の防止を理由とする回答は減少した。(図13による)